

第27回「県内企業景気動向調査」確報

(平成23年5～6月調査)

【景気動向調査の要旨】

- **県内企業の業況**は、自社の業況判断を示す「自社の業況DI値」(前年同期比)でみて、▲33.3(25.8ポイント下落)で大幅な落ち込みとなった。「各種DI値」(前年同期比)でも「売上高」、「営業利益」、「人手・人員」、「資金繰り」のすべてにおいて下落した。
- **業種別**にみると、全業種で大幅悪化し、全ての業種でマイナスとなった。4期連続でプラスだった製造業もマイナスに転じた。
- **地域別**でも、全地域で大幅悪化し、全ての地域でマイナスとなった。2期連続でプラスだった置賜もマイナスに転じた。
- **先行き見通し**は▲37.4(4.1ポイント下落)となり、さらに落ち込む見込み。業種別では建設業が▲58.0(16.8ポイント下落)と大幅に悪化し、その他の業種はほぼ横ばいとなっている。
- **(特別調査1)夏季ボーナスの支給**
夏季ボーナスの支給を予定している企業の割合は39.7%で前年同期比3.2ポイント低下している。また、支給予定の141社の平均支給額は25.6万円となり、前年同期比で2.9ポイントの低下となっている。
- **(特別調査2)雇用状況**
23年4月の新規学卒者の採用状況については、全業種で30.1%の企業が実施し、前年度と比較すると4.8ポイント上昇している。

平成23年6月

株式会社フィデア総合研究所

目次

I. 山形県の景気動向	1
1. 県内概況	1
2. 業種別の動向	2
(1) 業種別の概況	2
(2) 業種別DI値の動向	3
① 建設業	3
② 製造業	5
③ 卸・小売業	7
④ サービス業	9
3. 地域別の動向	11
(1) 地域別の概況	11
(2) 地域別DI値の動向	12
① 村山南部	12
② 村山北部	13
③ 最上	14
④ 置賜	15
⑤ 庄内田川	16
⑥ 庄内飽海	17
II. 景気の天気予報図	18
III. 特別調査	19
1. 夏季ボーナスについて	19
2. 雇用状況について	21
(1) 新卒採用	21
(2) 雇用調整	21
<参考資料Ⅰ：地域別・業種別回答率>	23
<参考資料Ⅱ：調査の概要>	23

1. 山形県の景気動向

1. 県内概況

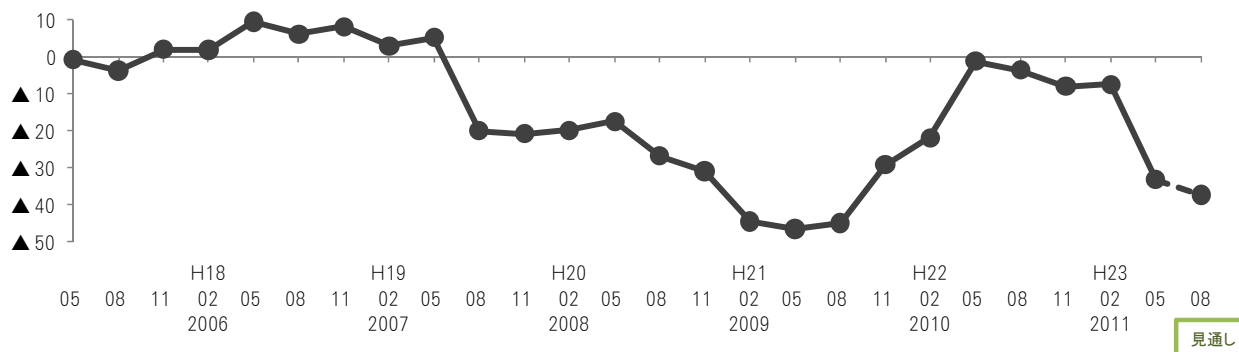
現況判断：大幅に悪化している

県内企業の業況は、自社の業況判断を示す「自社の業況D I 値」(前年同期比)でみて、▲33.3(25.8ポイント下落)となり、平成16年11月調査以来最大の下げ幅となった。震災の影響により全業種にて大幅下落となっている。「各種D I 値」(前年同期比)でも「売上高」、「営業利益」、「人員・人手」、「資金繰り」のすべてのD I 値において下落した。

来期の見通し：さらなる悪化が懸念される

先行き見通しは、「自社の業況D I 値」(前年同期比)が▲37.4(4.1ポイント下落)となり、さらなる悪化が懸念される。とくに製造業ではサプライチェーンの回復によりやや改善の兆しが見られるものの、サービス業では個人を対象とした旅館・ホテルなどの観光関連産業や飲食業が原発問題による風評被害により、大きく冷え込む見込みである。

図表1 全業種「自社業況D I 値」(前年同期比)の推移



山形県 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)				売上高	営業利益	人員 人手	資金繰り
	全業種	前期比	前期予測	乖離幅				
H22.05(n=539)	▲1.2	▲2.6	▲31.5	30.3	0.7	▲1.3	▲11.1	▲9.1
H22.08(n=487)	▲3.6	3.7	▲16.9	13.3	0.2	▲3.5	▲2.2	▲10.3
H22.11(n=475)	▲8.0	▲6.5	▲12.7	4.7	▲2.7	▲13.5	▲1.2	▲13.1
H23.02(n=491)	▲7.5	▲6.7	▲26.4	18.9	▲2.2	▲13.2	▲4.1	▲14.3
H23.05(n=532)	▲33.3	▲32.9	▲21.5	▲11.8	▲27.2	▲31.9	▲16.9	▲23.7
変化幅	▲25.8	-	-	-	▲25.0	▲18.7	▲12.8	▲9.4
H23.08(n=532)	▲37.4	-	-	-	▲32.6	▲34.6	▲5.1	▲35.7
来期予測	変化幅	▲4.1	-	-	▲5.4	▲2.7	11.8	▲12.0

※「売上高」D I 値は建設業の「完成工事高」を含んだ値。

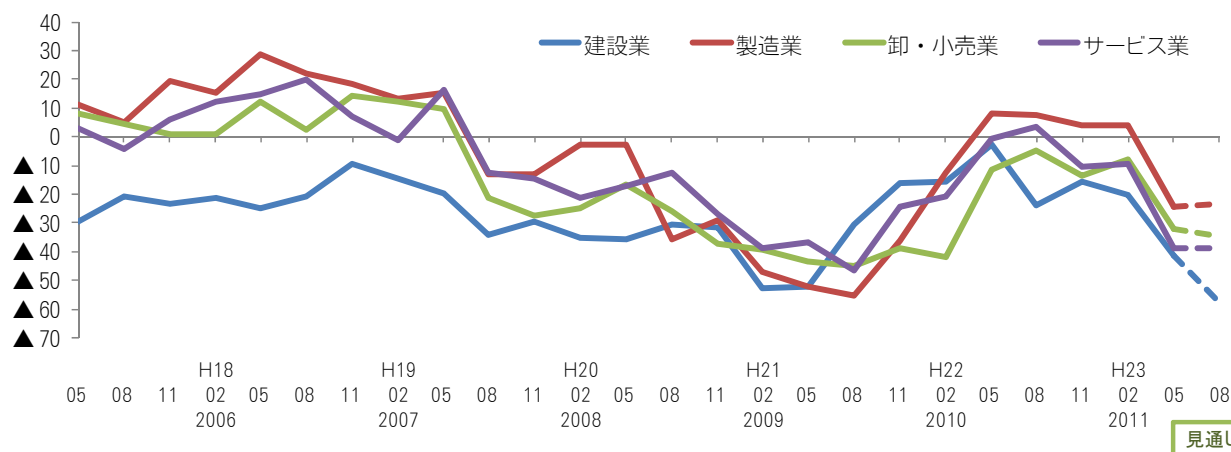
2. 業種別の動向

(1) 業種別の概況

業種別に業況をみると、全業種で大幅に悪化しており、「自社の業況D I 値」(前年同期比)は建設業で▲41.2(20.9ポイント下落)、製造業で▲24.4(28.5ポイント下落)、卸・小売業で▲31.9(23.8ポイント下落)、サービス業で▲38.9(29.5ポイント下落)となった。とくに4期連続でプラスだった製造業がマイナスに転じたほか、サービス業の悪化幅が大きい。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」(前年同期比)が建設業で▲58.0(16.8ポイント下落)と大幅に悪化し、その他の業種はほぼ横ばいとなっている。

図表 2 業種別「自社業況D I 値」(前年同期比)の推移



業種別 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)				
	全業種	建設	製造	卸・小売	サービス
H22.05(n=539)	▲ 1.2	▲ 2.5	8.2	▲ 11.4	▲ 0.8
H22.08(n=487)	▲ 3.6	▲ 24.1	7.7	▲ 5.0	3.6
H22.11(n=475)	▲ 8.0	▲ 15.8	4.2	▲ 13.5	▲ 10.3
H23.02(n=491)	▲ 7.5	▲ 20.3	4.1	▲ 8.1	▲ 9.4
H23.05 (n=532)	▲ 33.3	▲ 41.2	▲ 24.4	▲ 31.9	▲ 38.9
変化幅	▲ 25.8	▲ 20.9	▲ 28.5	▲ 23.8	▲ 29.5
H23.08 (n=532)	▲ 37.4	▲ 58.0	▲ 23.2	▲ 34.8	▲ 39.0
来期予測 変化幅	▲ 4.1	▲ 16.8	1.2	▲ 2.9	▲ 0.1

(2) 業種別DI値の動向

① 建設業

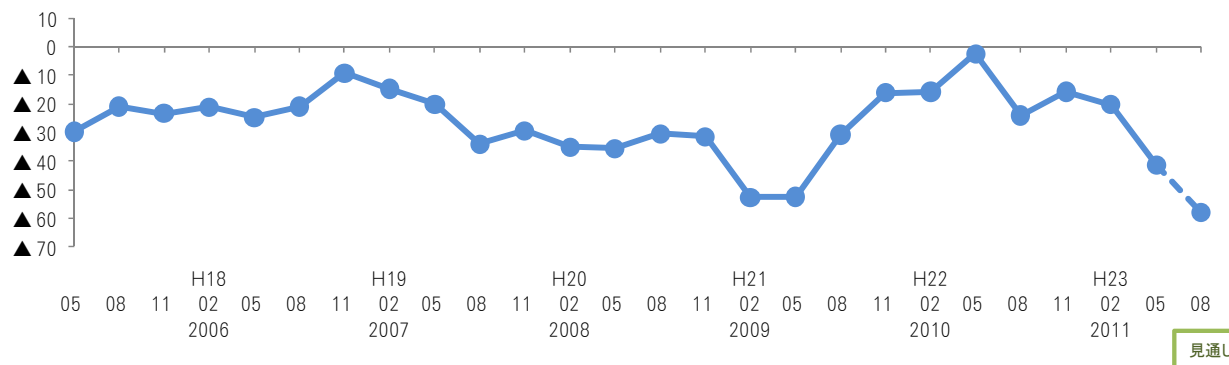
現況判断：悪化している

業況は前年同期比、前期比ともに「悪い」超。「自社の業況DI値」(前年同期比)は▲41.2(20.9ポイント下落)となり、大幅悪化となっている。「各種DI値」(前年同期比)でもすべての項目において下落しており、とくに「完成工事高」(24.8ポイント下落)の落ち込みが大きい。震災直後は燃料・材料不足により稼働率が大幅に低下、被災地への復興支援のもと人員や重機の派遣などが見られた。

来期の見通し：さらなる悪化が懸念される

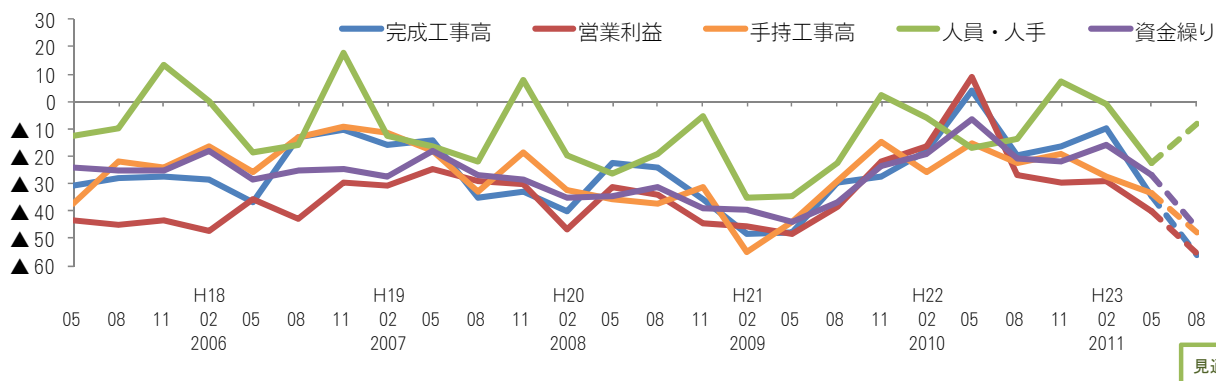
業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値」(前年同期比)が▲58.0(16.8ポイント下落)となり、さらに厳しい状態が続く見通しである。当面の間、被災した太平洋側に公共工事が集中し、県内においては発注の減少が避けられないものと予想している企業が多く見られる。但し、民間住宅においては耐震補強工事など住宅リフォーム市場が伸びている。

図表3 建設業「自社業況DI値」(前年同期比)の推移



建設業 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)				完成 工事高	営業 利益	手持 工事高	人員 人手	資金 繰り
	前期比	前期予測	乖離幅						
H22.05(n=122)	▲2.5	▲7.4	▲59.5	57.0	4.1	9.0	▲15.5	▲17.2	▲6.6
H22.08(n=112)	▲24.1	▲16.1	▲42.7	18.6	▲19.7	▲26.7	▲22.3	▲13.4	▲20.6
H22.11(n=108)	▲15.8	▲5.5	▲35.7	19.9	▲16.7	▲29.6	▲19.4	7.4	▲22.2
H23.02(n=113)	▲20.3	▲14.1	▲38.8	18.5	▲9.7	▲29.2	▲27.4	▲0.9	▲15.9
H23.05 (n=119)	▲41.2	▲34.4	▲39.0	▲2.2	▲34.5	▲40.3	▲33.6	▲22.7	▲26.9
変化幅	▲20.9	-	-	-	▲24.8	▲11.1	▲6.2	▲21.8	▲11.0
H23.08 (n=119)	▲58.0	-	-	-	▲56.3	▲55.4	▲47.9	▲8.4	▲46.2
来期予測 変化幅	▲16.8	-	-	-	▲21.8	▲15.1	▲14.3	14.3	▲19.3

図表 4 建設業「各種DI値」(前年同期比)の推移



Q. 今期の業況について

業界の声

- 発注状況は、震災の影響が大きく公共、民間共低調で、特に建築工事の発注がまったく止まっている感じである。(村山南)
- 震災の影響で公共工事は見込めないし、材料費の高騰や入手困難な物もある。民間工事も原発の影響等も懸念して、なかなか工事の依頼も例年と比較して少ない。(村山北)
- 住宅需要市場は、悪化していないようにも思う。しかし、構造用合板と断熱材が不足し、工事が進まない。(村山北)
- 東北中央自動車道関連の橋台、橋脚等の土木工事が一段落して、全くと言って良いほど公共工事はありません。ここ数年、最上地方の建築工事は私に関わらず不足していたのに、未だ見積もりも来ない状況。(最上)
- 震災の影響により公共工事の工期が延長となり入金も延長している。ちょうど工事高も減少する5月6月の資金繰り時入金となるのでちょうどよい。(庄内飽海)

Q. 来期の見通しについて

- 山形県内は、震災復旧優先の影響で、既存の公共工事も停止状況にある。新規事業の発注は、大幅減少が見込まれる。(村山南)
- 被災した太平洋沿岸に公共事業が集中することが予想される。地域への公共事業の発注が減少するのは避けられないため、受注のための競争が激化する。(最上)
- 公共、民間共に期待ができないが、これからの介護、医療施設等の民間工事の発注に期待している。(村山南)
- 仮設住宅業界や自家発電機業界は今回の大震災特需に沸いているが、それ以外は尚一層不況感が高まる感じで建設業界は厳しい淘汰の年になりそうです。(村山北)
- 5月以降は、宮城県企業からの工事受注が多少あるため、前期より若干上向き。震災後は、燃料不足・材料不足の影響で一ヵ月ほど稼働できなかった。この一ヵ月の資金繰りの悪化を早期に解消したい。(最上)
- 見込みの工事量が少ない。最悪、助成金の申請、雇用調整なども検討する必要があるようだ。最近の公共事業は、材料代を含んでの契約となり、売上高は今までより多くなるが、利益率が悪くなってしまう。(庄内田川)
- 本県の公共事業が更に削減される傾向にあるので、東日本大震災の被災地復興関係の工事に活路を見出たく、現在従業員を若干名派遣している。(庄内飽海)
- 当分の間、国の予算配分が震災重視なので、太平洋側の震災復興関連の作業が中心になると考えられます。震災復興関連で必要な特殊機器導入、現地事務所の開設を検討しています。(庄内飽海)

② 製造業

現況判断：悪化している

業況は前年同期比、前期比とも「悪い」超。「自社の業況D I 値」(前年同期比)は▲24.4(28.5ポイント下落)で大幅に下落し、5期ぶりにマイナスに転じた。「各種D I 値」(前年同期比)では、これまで比較的良好だった「売上高」、「営業利益」とも悪化しており、「仕入価格の上昇」、「在庫の増加」、「人員の余剰」、「資金繰りの悪化」が発生している。

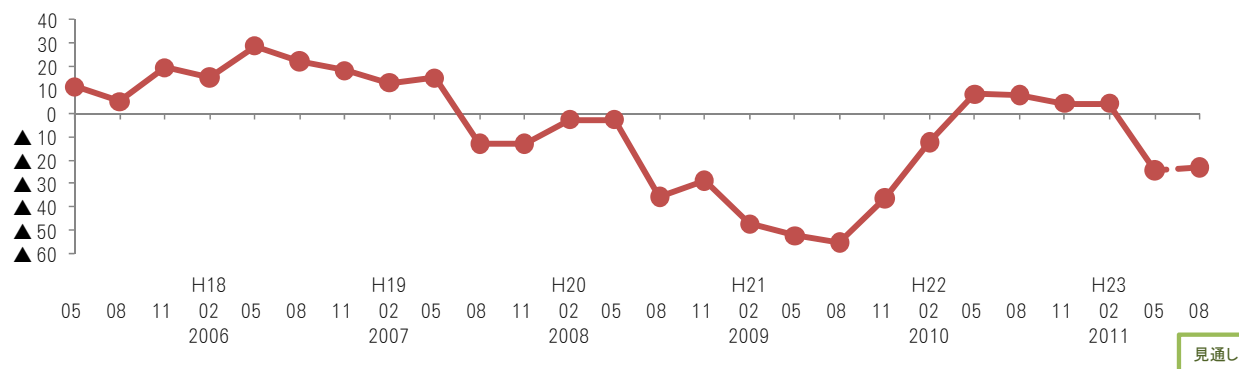
震災直後に発生したサプライチェーンの寸断により一時的に工場稼働率が大幅低下した。また大手自動車部品製造、電子部品・デバイス製造メーカーなどには電力使用制限がかかった企業も見受けられた。

来期の見通し：ほぼ横ばい

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」(前年同期比)が▲23.2(1.2ポイント上昇)となり、ほぼ横ばいの見通し。今後、物流や生産体制の正常化が進むとみられることから、さらなる業況悪化は避けられそうである。

7月から実施される電力大口需要家に対する「電力使用制限」により、自動車関連産業では業界に合わせて土日操業をする企業も多い。

図表 5 製造業「自社業況D I 値」(前年同期比)の推移



製造業 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)				売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
	前期比	前期予測	乖離幅	変化幅						
H22.05 (n=158)	8.2	1.3	▲13.1	21.3	10.1	5.0	▲25.3	▲13.9	▲13.3	▲11.4
H22.08 (n=142)	7.7	16.9	▲1.3	9.0	13.4	7.7	▲21.8	▲5.6	▲3.5	▲8.4
H22.11 (n=142)	4.2	▲9.2	1.4	2.8	7.7	▲1.4	▲20.5	▲1.4	▲14.8	▲8.4
H23.02 (n=147)	4.1	3.4	▲23.2	27.3	▲3.4	▲7.5	▲32.6	▲14.3	▲8.1	▲11.6
H23.05 (n=160)	▲24.4	▲30.0	▲12.9	▲11.5	▲18.7	▲28.1	▲53.1	▲1.2	▲21.9	▲25.0
変化幅	▲28.5	-	-	-	▲15.3	▲20.6	▲20.5	13.1	▲13.8	▲13.4
H23.08 (n=160)	▲23.2	-	-	-	▲13.7	▲20.0	▲50.6	▲7.5	▲6.2	▲34.4
来期予測	1.2	-	-	-	5.0	8.1	2.5	▲6.3	15.7	▲9.4

③ 卸・小売業

現況判断：悪化している

業況は前年同期比、前期比ともに「悪い」超。「自社の業況DI値」(前年同期比)は▲31.9(23.8ポイント下落)で大幅下落となった。「各種DI値」(前年同期比)では特に「売上高DI値」が▲26.0(31.4ポイント下落)と大幅に悪化し、マイナスに転じた。

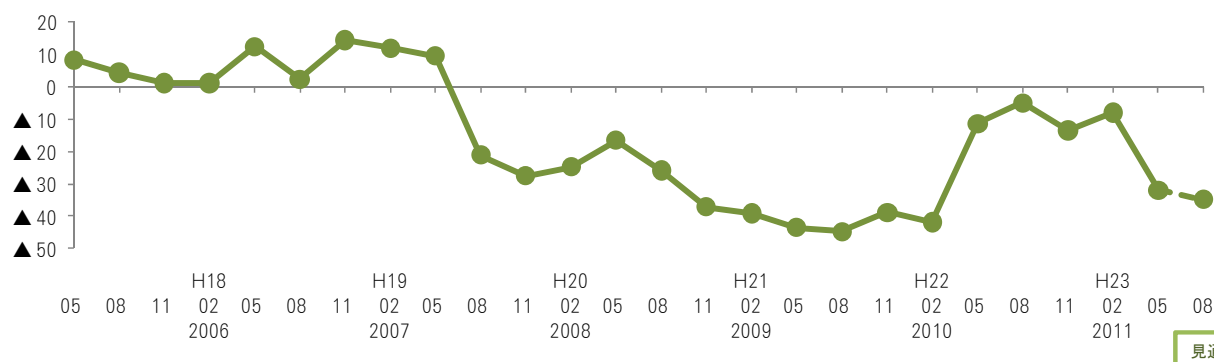
震災発生直後から物流インフラの損壊、一部食料品製造業工場の被害などの原因で入荷が遅滞し一時的な“もの不足”が発生し、販売機会を逸した企業も少なくなかった。その後の物流機能の回復で品薄感は解消されつつあるが、小売業を中心に消費者のマインドは震災の影響から引き続き自粛気味との印象が根強い。

来期の見通し：悪化が続く

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値」(前年同期比)が▲34.8(2.9ポイント下落)となり、悪化が続く見込み。小売業では消費者による震災後の買い占めにより一時的な売り上げ増がみられたが、その後の消費自粛ムードと原発事故による食品の風評被害等もあって、回復には時間を要することが予想される。

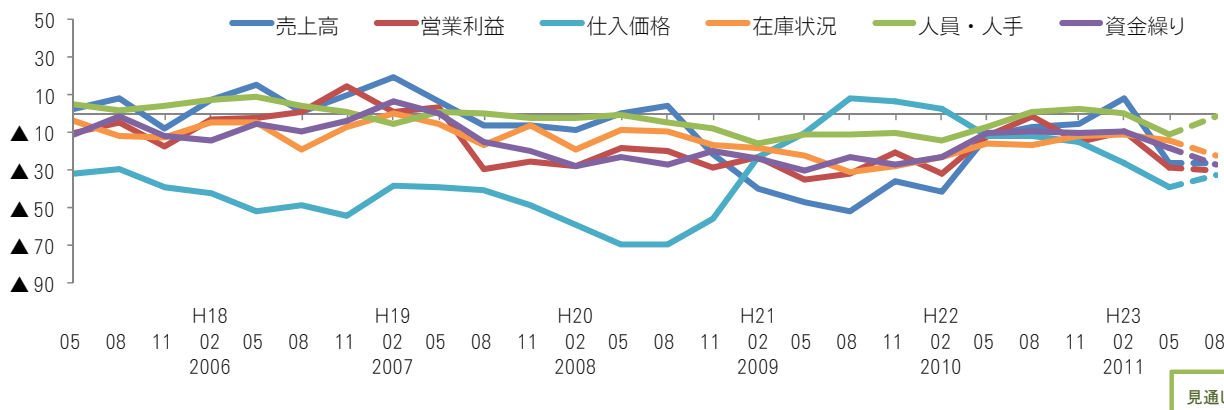
建築資材卸、燃料小売など復興需要に伴って回復の期待がうかがえる一部の業種もあるが、これらの業種は入荷不足が続くのではとの懸念もあり、一筋縄ではいかない模様。

図表7 卸・小売業「自営業DI値」(前年同期比)の推移



卸・小売業 調査時(サンプル数)	自営業(前年同期比)				売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
	前期比	前期予測	乖離幅							
H22.05 (n=132)	▲11.4	▲5.3	▲27.4	16.0	▲11.4	▲12.1	▲12.1	▲15.9	▲6.8	▲9.9
H22.08 (n=122)	▲5.0	0.0	▲15.1	10.1	▲6.6	▲1.6	▲11.4	▲16.4	0.9	▲9.0
H22.11 (n=119)	▲13.5	▲6.7	▲9.8	▲3.7	▲5.1	▲15.1	▲15.2	▲11.8	2.5	▲10.1
H23.02 (n=124)	▲8.1	▲10.5	▲21.8	13.7	8.1	▲9.7	▲25.8	▲11.3	0.0	▲9.7
H23.05 (n=135)	▲31.9	▲36.3	▲13.7	▲18.2	▲26.0	▲28.2	▲39.2	▲14.1	▲11.1	▲17.8
変化幅	▲23.8	-	-	-	▲34.1	▲18.5	▲13.4	▲2.8	▲11.1	▲8.1
H23.08 (n=135)	▲34.8	-	-	-	▲25.9	▲30.4	▲32.6	▲22.3	▲1.5	▲26.6
来期予測	▲2.9	-	-	-	0.1	▲2.2	6.6	▲8.2	9.6	▲8.8

図表 8 卸・小売業「各種DI値」(前年同期比)の推移



Q. 今期の業況について

業界の声

- 家電エコポイントの終了、地上波アナログ放送停波にむけてテレビの買換え需要が一巡し、苦戦の予想。(村山南部)
- 現在の自動車大手の生産計画を、5.5%から6.5%の稼働と想定しているが、そのまま反映して急激に減産している企業と、急激には落ちていない企業に2極化されている状態。(村山南部)
- 震災後から4月末までは、インフラが整わなかったため、売上は大幅に減少したが、山形・宮城両県は4月に入り一転して前年同期の水準を上回る日が続いた。ゴールデンウィークにおいても、山形・宮城両県の売上は概ね好調であった。(村山南部)
- 震災の影響により資材・商品の納入に遅延が発生するとともに、仕入れ価格も上昇してきているが、販売価格には転嫁できていない。(庄内田川)
- 震災直後には仙台からの食料品、衣料品、日用雑貨の買物客が増加したが、物流インフラが損壊していたため、一時的な“もの不足”に陥った。4月下旬には物流も回復し、品ぞろえはほぼ通常並みになったが、消費者の購買意欲は震災前より明らかに減退している。(村山北部)

Q. 来期の見通しについて

- 6月決算だが、震災により店頭在庫の被害や売掛金の未回収などがあり厳しい決算になりそう。来期は、宮城、岩手、福島各県の販売先の減少による売上ダウンが必至なので、それに添った販売計画を実行する。(村山南部)
- 原発停止での電力不足の影響と計画停電の実施等で、更に見通しが立たない状況です。考えられる事は、電気料と燃料の高騰が予想され、経費は増えると同時に商品の値上げや製品不足等が発生し、売上の確保が難しいと思われる。結果、利益率の低下が予想され厳しい見通しです。(村山南部)
- まだサプライチェーンが戻っておらず、思う様な販売提案等の攻勢がかけられない現状で、第1四半期は我慢の期になるとと思われる。業況の改善については、来期以降になるとと思われる。(村山北部)
- 原発次第としか言えない。食品業界としてやるべきことをやれば、信頼を回復できるかもしれない。しかし現状では農産物の全品検査も行われていない状況であり、野菜類なども安心して提供できない。このような状況では欠損を増やさないように規模を縮小する方向も考える必要があるかもしれない。(置賜)
- 三陸～太平洋側の鮮魚類の入荷は当面不足すると見込まれるため、品薄感が続き卸値は高止まりしすると思われる。売値には転嫁しにくい状況なので利幅は一層厳しくなる。(村山南部)
- 被災した太平洋側の工場が生産されていた資材の生産が途絶えた品目がかかなりあり、欠品するものも出ている。受注は復興需要もありまあまあなのだが、入荷不足で対応できない状況が続くのではないかと心配だ。(庄内飽海)

④ サービス業

現況判断：悪化している

業況は前年同期比、前期比ともに「悪い」超。「自社の業況D I 値」(前年同期比)は▲38.9(29.5 ポイント下落)で、大幅下落となった。「各種D I 値」(前年同期比)は「売上高D I 値」が▲33.1(28.4 ポイント下落)、「営業利益D I 値」が▲33.1(24.7 ポイント下落)と大幅に悪化している。

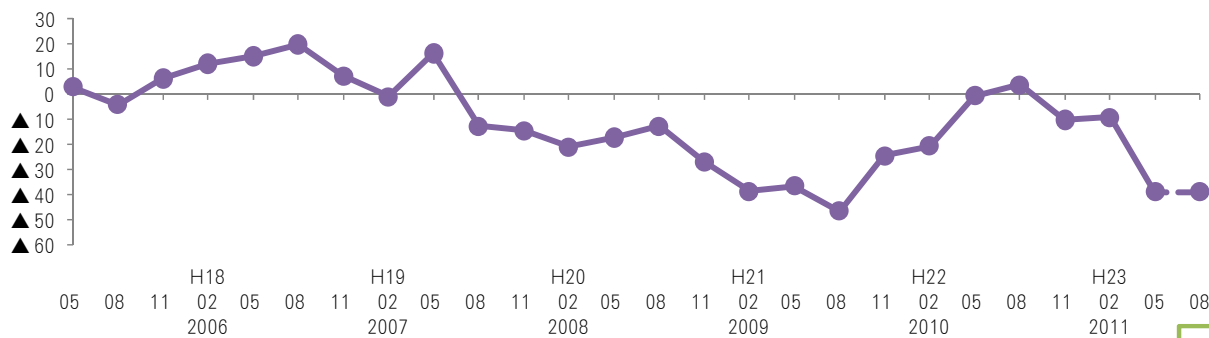
対個人サービス業の中で、観光関連の宿泊業、旅客輸送の業況が著しく悪化しており、中には従業員の一時帰休や削減を行った事業所もある。対事業所サービス業でも仙台圏との関係が強い村山地域の広告業、リース業などは業況が厳しい。

来期の見通し：悪化が続く

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」(前年同期比)が▲39.0(0.1 ポイント下落)となり、悪化が続く見込み。大震災並びに原発事故の発生により、観光関連業界は大きく冷え込んでおり、特に原発問題の影響が長引くことが懸念され、早期収束を望む声が極めて強い。

なお、仙台圏の企業活動の回復次第では、貨物運送業には回復の期待がうかがえる。

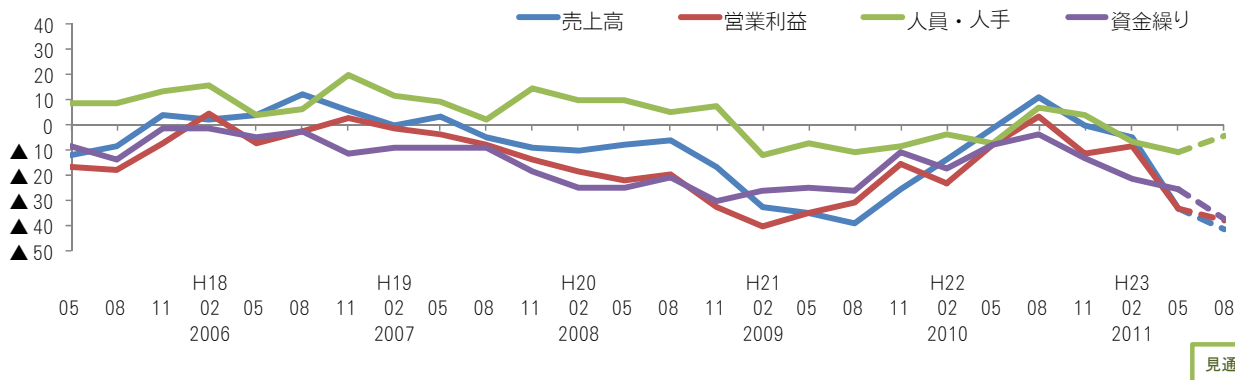
図表 9 サービス業「自社業況D I 値」(前年同期比)の推移



見通し

サービス業 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)				売上高	営業利益	人員 人手	資金 繰り
	前期比	前期予測	乖離幅					
H22.05 (n=127)	▲0.8	0.0	▲41.4	40.6	▲1.5	▲7.9	▲7.1	▲7.9
H22.08 (n=111)	3.6	10.8	▲13.4	17.0	10.8	3.6	7.2	▲3.6
H22.11 (n=106)	▲10.3	▲3.7	▲10.8	0.5	0.0	▲11.3	3.8	▲13.2
H23.02 (n=107)	▲9.4	▲8.4	▲22.6	13.2	▲4.7	▲8.4	▲6.6	▲21.5
H23.05 (n=119)	▲38.9	▲31.3	▲24.3	▲14.6	▲33.1	▲33.1	▲11.0	▲25.5
変化幅	▲29.5	-	-	-	▲28.4	▲24.7	▲4.4	▲4.0
H23.08 (n=119)	▲39.0	-	-	-	▲41.5	▲38.1	▲4.2	▲37.3
来期予測 変化幅	▲0.1	-	-	-	▲8.4	▲5.0	6.8	▲11.8

図表 10 サービス業「各種D I 値」(前年同期比)の推移



Q. 今期の業況について

業界の声

- 東北においては、3月の震災の影響、原発の問題などで、荷動きが低迷しているものの、関西・中京方面で荷動きが活発化しており、トータル的には前年並みの水準である。(村山南部)
- レジャー需要の大幅減があるが、復興関連事業でのレンタカー需要がある。4月は山形空港利用者増により、売上も増加。リースについては、メーカーよりの商品供給ストップにより再リース中心の商談。(村山南部)
- メディア環境の急激な変化に加え、このたびの大震災の影響で、広告業界はかつて経験したことのない大幅な売上減となっている。こしばかりこの傾向は続く。東北のなかでも特に山形は仙台経済圏との結びつきが強く、今後ボディローのように影響が出てくると見ている。経済活動を元に戻し、地域を活性化するには、企業の広告自粛はあってはならない。広告業界あげて、出稿促進を働きかけていく。(村山南部)
- 震災後、観光業界は大変厳しい状況に置かれている。各地で倒産が相次ぎわが社でも、リストラ(人員、節電、経費削減など)をかなり厳しく対応している。(最上)
- 新車の販売は震災の影響や昨年のエコカー補助金による特需により落ち込みが激しい。その分車検などの整備は微増。新車が来ないので中古車にシフトしたい所だが相場が上がっているのが厳しい。(置賜)
- 旅行会社の募集によるバス旅行客が激減した。4月は前年同期比▲60%~▲70%。非常に厳しい。(庄内田川)
- 震災後、東北新幹線、山形新幹線の不通が続いたことによる影響が大きかった。この間、関東方面からのビジネス客、観光客ともに激減。(村山南部)

Q. 来期の見通しについて

- 取引先の生産回復状況、生産・営業活動拠点の移転などに大きく左右される。また、福島第一原発の影響が懸念される。放射能事故の拡大や農産品への風評が山形まで拡大すれば、当社へのマイナス影響は大きい。県内の多くの関連業者に影響する。(村山南)
- 震災直後は物流が止まったため生産がストップしてしまった。また輸出品に関しても放射能の影響で特にアメリカ向けなどがストップしてしまった。その後独自に放射能検査を行ったりした結果輸出は再開できた。消費の落ち込みが心配されたが大阪を中心に回復してきており、「がんばろう東北」企画が持ち上がり攻めの姿勢がうかがえる。放射能などの影響がなければ順調に回復する見込みである。(庄内田川)
- 震災により太平洋側の港が打撃受け、日本海側の港を利用する荷主が増えたため、取扱貨物が増加した。しかし、太平洋側の港が復旧するにつれ従来に戻りつつある。(庄内飽海)
- 福島原発の事故が収束しない限り、観光客が例年並みに戻ってくるとは思えない。他の状況が改善しても原発問題が解決しない限りどうにもならない。(庄内田川)
- 関東や関西から見たら、福島も山形も東北は全部同じ地域。危険な場所と見なされている。仕事上の必要でなら行くが、観光目的で行くようになるには年単位の時間がかかる。(村山南部)

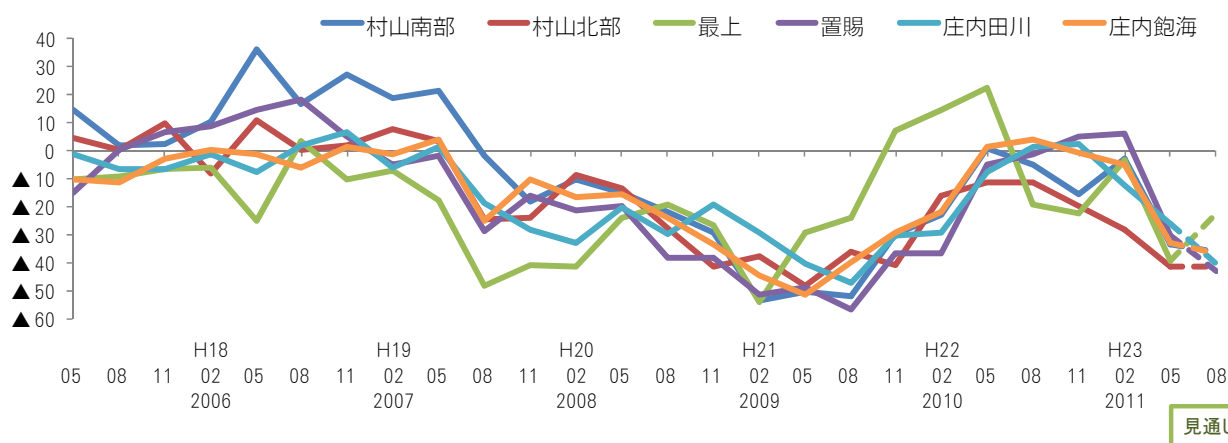
3. 地域別の動向

(1) 地域別の概況

地域別に業況をみると、「自社の業況D I 値」(前年同期比)は村山南部で▲33.8(30.5ポイント下落)、村山北部で▲41.5(13.3ポイント下落)、最上で▲39.6(35.8ポイント下落)、置賜で▲30.4(36.5ポイント下落)、庄内田川で▲26.0(13.4ポイント下落)、庄内飽海で▲33.0(27.7ポイント)となり、全地域で大幅な下落となった。これまで比較的良好だった製造業が集積している置賜は前々期、前期とプラスだったが、今期は3期ぶりにマイナスに転じた。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」(前年同期比)が▲37.4(4.1ポイント下落)とやや悪化する見通しで、庄内田川と置賜で悪化幅が大きい。

図表 11 地域別「自社業況D I 値」(前年同期比)の推移



地域別 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)						
	全地域	村山南部	村山北部	最上	置賜	庄内田川	庄内飽海
H22.05(n=539)	▲1.2	0.7	▲11.6	22.0	▲5.1	▲7.6	1.0
H22.08(n=487)	▲3.6	▲4.9	▲11.5	▲19.5	▲1.5	1.1	3.8
H22.11(n=475)	▲8.0	▲15.8	▲20.0	▲22.4	4.6	2.3	▲1.1
H23.02(n=491)	▲7.5	▲3.3	▲28.2	▲3.8	6.1	▲12.6	▲5.3
H23.05(n=532)	▲33.3	▲33.8	▲41.5	▲39.6	▲30.4	▲26.0	▲33.0
変化幅	▲25.8	▲30.5	▲13.3	▲35.8	▲36.5	▲13.4	▲27.7
H23.08(n=532)	▲37.4	▲36.1	▲41.5	▲22.6	▲43.0	▲40.7	▲36.7
来期予測 変化幅	▲4.1	▲2.3	0.0	17.0	▲12.6	▲14.7	▲3.7

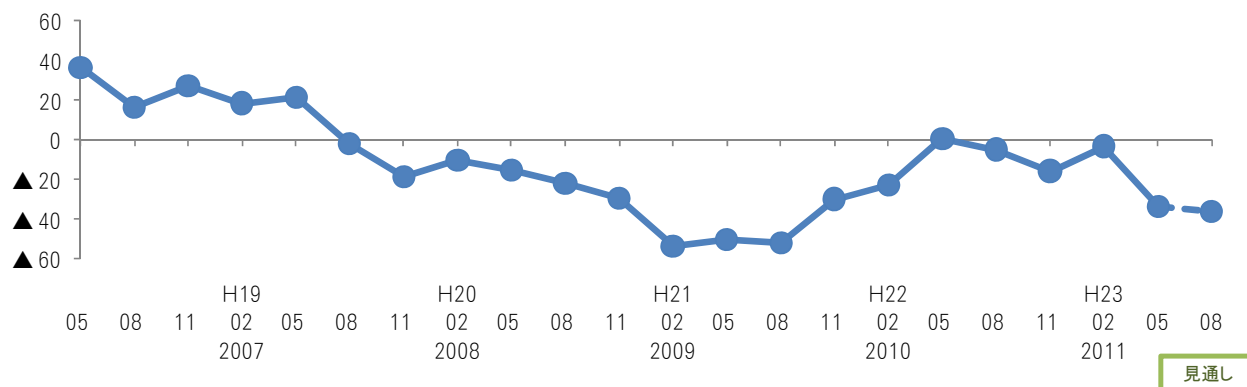
(2) 地域別D I 値の動向

① 村山南部

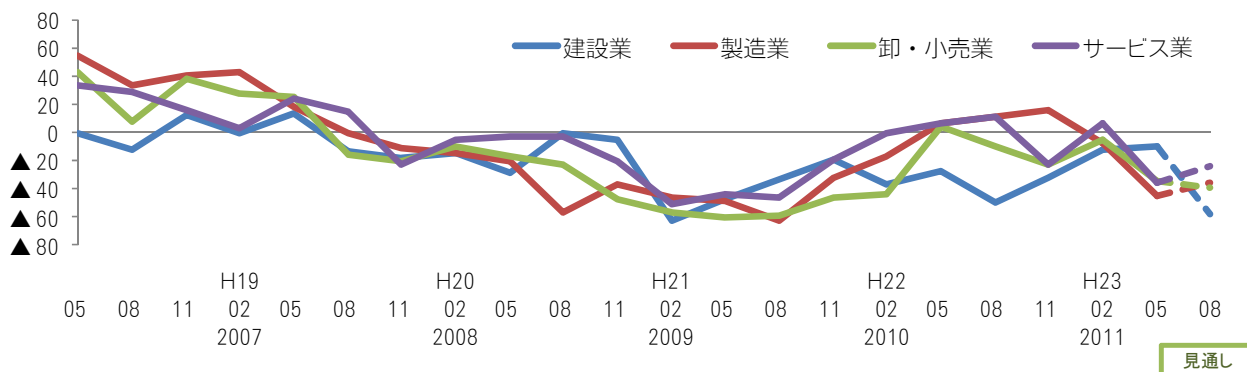
業況は前年同期比、前期比ともに「悪い」超。「自社の業況D I 値」(前年同期比)は▲33.8(30.5 ポイント下落)と大幅悪化となった。業種別にみると建設業が▲10.5(1.3 ポイント上昇)とやや改善したが、製造業が▲45.1(38.0 ポイント)、卸・小売業が▲34.1(29.4 ポイント下落)、サービス業が▲35.7(41.7 ポイント下落)とそれぞれ大幅下落となった。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」(前年同期比)が▲36.1(2.3 ポイント下落)となり、若干の悪化見通しながら、建設業(47.4 ポイント下落)の落ち込みが大きい。

図表 12 村山南部「自社業況D I 値」(前年同期比)の推移



図表 13 村山南部「業種別・自社業況D I 値」(前年同期比)の推移



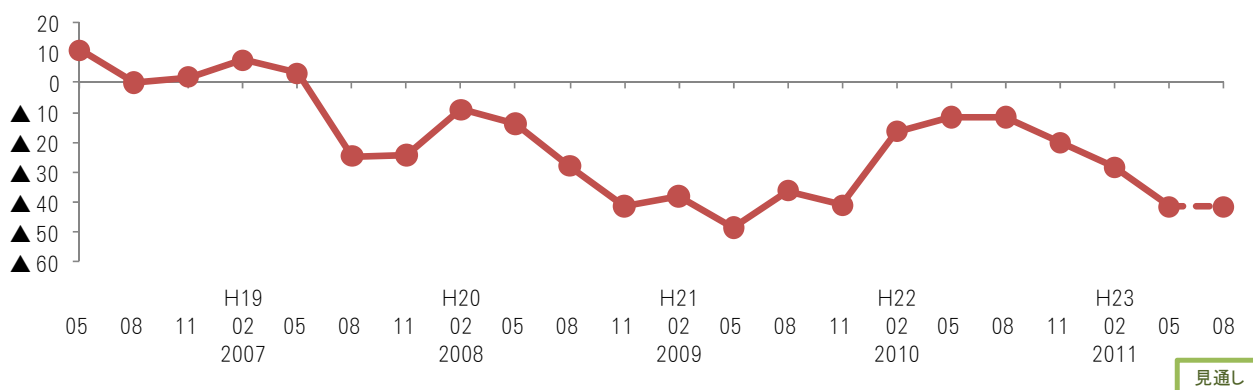
村山南部 調査時	自社業況 (前年同期比)				業種別/自社業況 (前年同期比)			
	全業種	前期比	前期予測	乖離幅	建設	製造	卸・小売	サービス
H 22.05	0.7	2.8	▲26.7	27.4	▲27.3	6.1	4.6	6.8
H 22.08	▲4.9	▲5.0	▲7.7	2.8	▲50.0	11.5	▲9.7	11.2
H 22.11	▲15.8	15.9	▲9.9	▲5.9	▲31.6	15.4	▲22.5	▲22.8
H 23.02	▲3.3	5.8	▲18.4	15.1	▲11.8	▲7.1	▲4.7	6.0
H 23.05 (n=133)	▲33.8	▲35.4	▲13.3	▲20.5	▲10.5	▲45.1	▲34.1	▲35.7
変化幅	▲30.5	-	-	-	1.3	▲38.0	▲29.4	▲41.7
H 23.08 (n=133)	▲36.1	-	-	-	▲57.9	▲35.5	▲39.0	▲23.8
来期予測 変化幅	▲2.3	-	-	-	▲47.4	9.6	▲4.9	11.9

② 村山北部

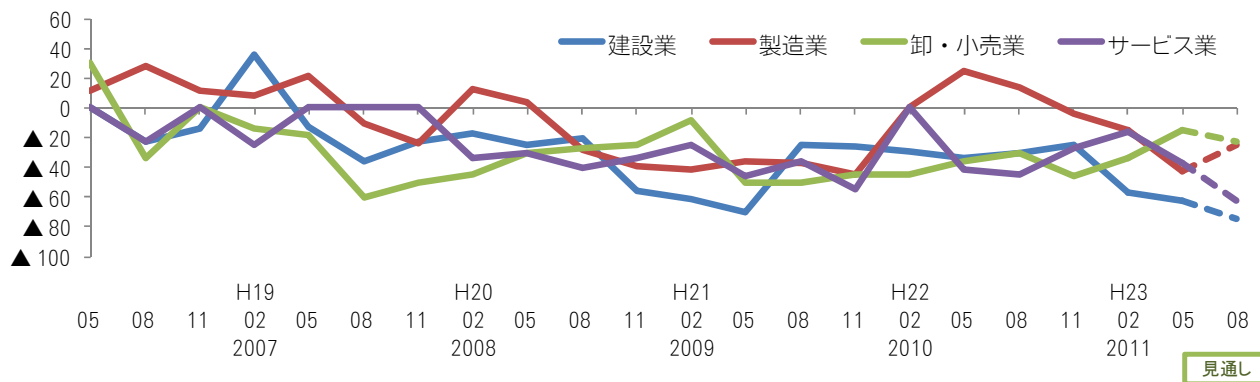
業況は前年同期比、前期比ともに「悪い」超。「自社の業況D I 値」(前年同期比)は▲41.5(13.3ポイント下落)と悪化した。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」(前年同期比)が▲41.5で横ばい。製造業のみ▲25.0(17.8ポイント上昇)と回復の見通ししながら、建設業が▲75.0(12.5ポイント下落)、サービス業が▲62.5(25.0ポイント下落)と厳しい数値となっている。

図表 14 村山北部「自社業況D I 値」(前年同期比)の推移



図表 15 村山北部「業種別・自社業況D I 値」(前年同期比)の推移



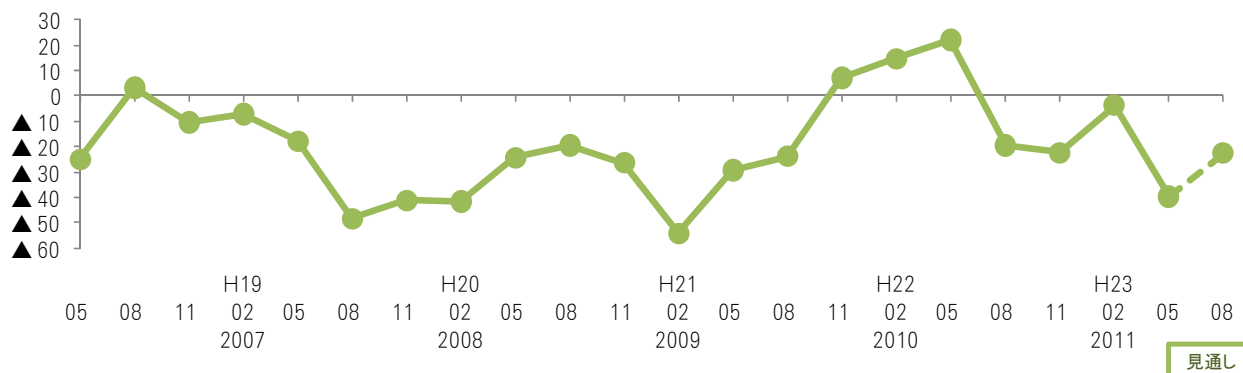
村山北部 調査時	自社業況 (前年同期比)				業種別/自社業況 (前年同期比)			
	全業種	前期比	前期予測	乖離幅	建設	製造	卸・小売	サービス
H 22.05	▲11.6	▲2.9	▲38.2	26.6	▲33.3	25.0	▲36.4	▲41.7
H 22.08	▲11.5	3.3	▲7.2	▲4.3	▲30.8	13.8	▲30.0	▲44.4
H 22.11	▲20.0	▲20.0	▲8.2	▲11.8	▲25.0	▲3.9	▲45.4	▲27.3
H 23.02	▲28.2	▲25.0	▲33.3	5.1	▲57.2	▲15.4	▲33.4	▲16.6
H 23.05 (n=65)	▲41.5	▲47.7	▲35.9	▲5.6	▲62.5	▲42.8	▲15.4	▲37.5
変化幅	▲13.3	-	-	-	▲5.3	▲27.4	18.0	▲20.9
H 23.08 (n=65)	▲41.5	-	-	-	▲75.0	▲25.0	▲23.1	▲62.5
来期予測 変化幅	0.0	-	-	-	▲12.5	17.8	▲7.7	▲25.0

③ 最上

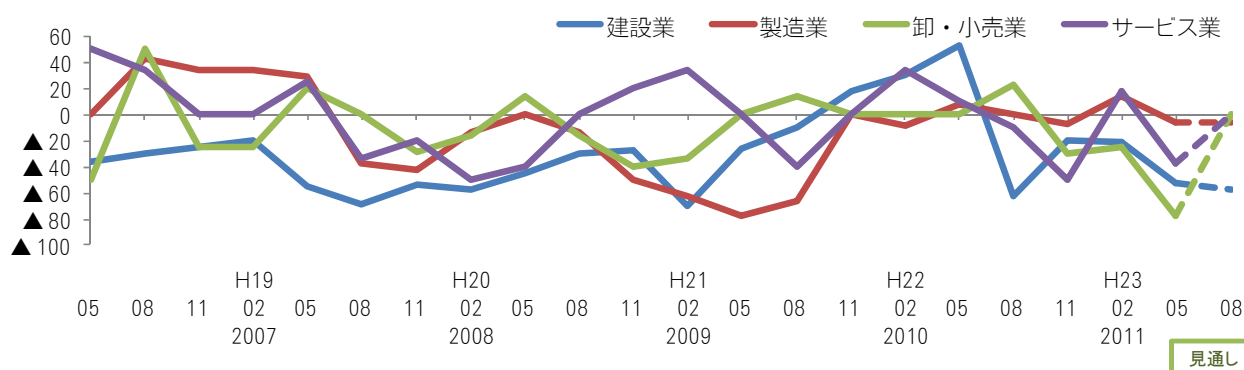
業況は前年同期比、前期比ともに「悪い」超。「自社の業況D I 値」(前年同期比)は▲39.6(35.8 ポイント下落)と大幅悪化となった。業種別にみると全業種で悪化している。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」(前年同期比)が▲22.6(17.0 ポイント上昇)となっている。

図表 16 最上「自社業況D I 値」(前年同期比)の推移



図表 17 最上「業種別・自社業況D I 値」(前年同期比)の推移



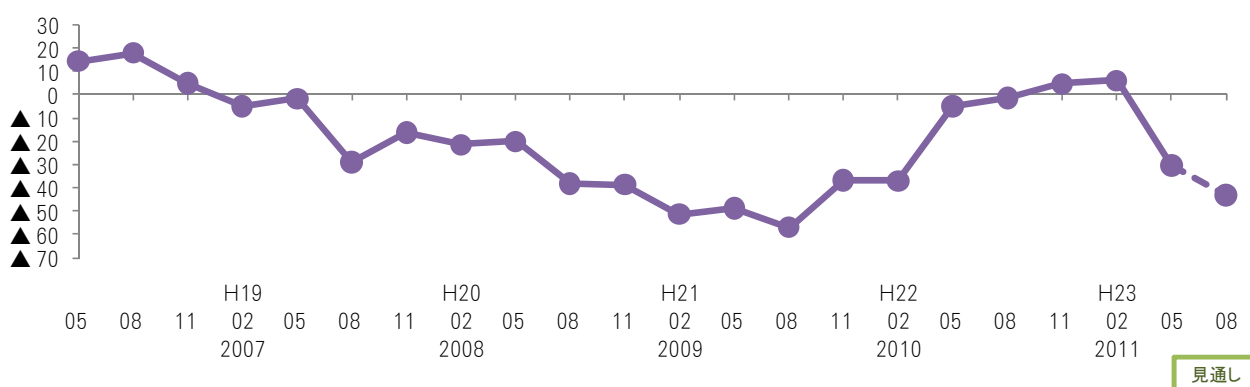
最上 調査時	自社業況 (前年同期比)				業種別/自社業況 (前年同期比)			
	全業種	前期比	前期予測	乖離幅	建設	製造	卸・小売	サービス
H 22.05	22.0	0.0	▲24.4	46.4	52.9	7.2	0.0	10.0
H 22.08	▲19.5	▲15.2	▲38.0	18.5	▲62.5	0.0	22.2	▲10.0
H 22.11	▲22.4	▲10.2	▲19.7	▲2.7	▲20.0	▲7.7	▲30.0	▲50.0
H 23.02	▲3.8	▲9.4	▲47.0	43.2	▲21.1	13.3	▲25.0	18.2
H 23.05 (n=53)	▲39.6	▲32.1	▲30.2	▲9.4	▲52.6	▲5.9	▲77.8	▲37.5
変化幅	▲35.8	-	-	-	▲31.5	▲19.2	▲52.8	▲55.7
H 23.08 (n=53)	▲22.6	-	-	-	▲57.9	▲5.8	0.0	0.0
来期予測 変化幅	17.0	-	-	-	▲5.3	0.1	77.8	37.5

④ 置賜

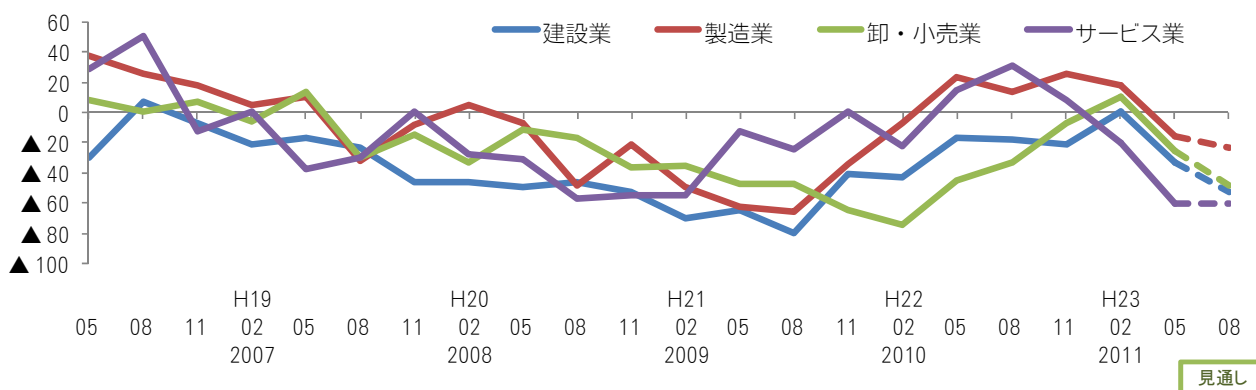
業況は前年同期比、前期比とも「悪い」超。「自社の業況D I 値」(前年同期比)は▲30.4(36.5 ポイント下落)と大幅下落で、4期連続の改善がストップして再びマイナスに転じた。全業種にわたって悪化しており、とくにサービス業が▲60.0(40.0 ポイント下落)と大きい。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」(前年同期比)が▲43.0(12.6 ポイント下落)となっており、悪化が続く見通し。

図表 18 置賜「自社業況D I 値」(前年同期比)の推移



図表 19 置賜「業種別・自社業況D I 値」(前年同期比)の推移



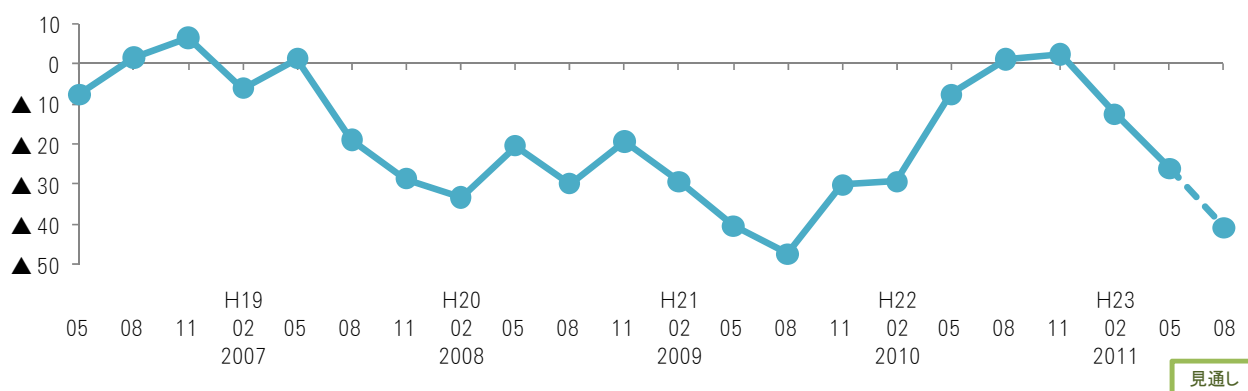
置賜	自社業況 (前年同期比)				業種別/自社業況 (前年同期比)				
	調査時	全業種	前期比	前期予測	乖離幅	建設	製造	卸・小売	サービス
	H 22.05	▲ 5.1	▲ 11.5	▲ 30.2	25.1	▲ 16.6	23.1	▲ 45.0	14.3
	H 22.08	▲ 1.5	▲ 5.9	▲ 34.7	33.2	▲ 17.7	13.0	▲ 33.3	30.7
	H 22.11	4.6	3.1	▲ 22.1	26.7	▲ 21.5	25.0	▲ 6.7	8.3
	H 23.02	6.1	▲ 9.2	▲ 29.2	35.3	0.0	18.2	10.5	▲ 20.0
	H 23.05 (n=79)	▲ 30.4	▲ 34.2	▲ 18.4	▲ 12.0	▲ 33.4	▲ 15.4	▲ 26.1	▲ 60.0
	変化幅	▲ 36.5	-	-	-	▲ 33.4	▲ 33.6	▲ 36.6	▲ 40.0
	H 23.08 (n=79)	▲ 43.0	-	-	-	▲ 53.3	▲ 23.1	▲ 47.9	▲ 60.0
	来期予測 変化幅	▲ 12.6	-	-	-	▲ 19.9	▲ 7.7	▲ 21.8	0.0

⑤ 庄内田川

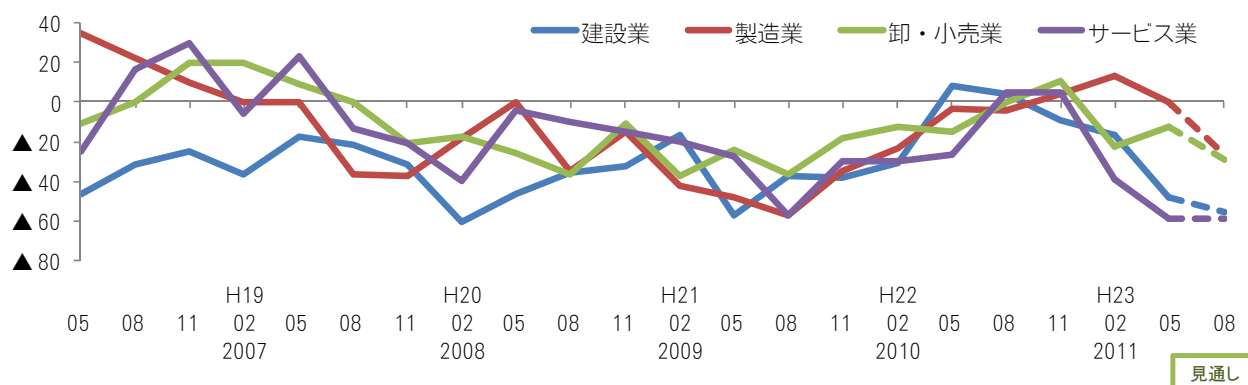
業況は前年同期比、前期比とも「悪い」超。「自社の業況D I 値」(前年同期比)は▲26.0(13.4 ポイン下落)となり、2期連続の大幅下落となった。業種別にみると、建設業が▲48.0(31.3 ポイント下落)、サービス業が▲58.8(19.9 ポイント下落)とマイナスが大きい。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」(前年同期比)が▲40.7(14.7 ポイント下落)となっており、続落する見込み。とくに製造業が▲26.7(26.7 ポイント下落)と落ち込みが大きい。

図表 20 庄内田川「自社業況D I 値」(前年同期比)の推移



図表 21 庄内田川「業種別・自社業況D I 値」(前年同期比)の推移



庄内田川 調査時	自社業況 (前年同期比)				業種別/自社業況 (前年同期比)			
	全業種	前期比	前期予測	乖離幅	建設	製造	卸・小売	サービス
H 22.05	▲7.6	▲10.9	8.3	▲15.9	8.3	▲3.5	▲15.0	▲26.3
H 22.08	1.1	11.3	4.3	▲3.2	4.3	▲3.9	0.0	5.2
H 22.11	2.3	▲8.2	▲3.4	5.7	▲9.5	3.7	11.1	5.0
H 23.02	▲12.6	▲10.5	▲17.4	4.8	▲16.7	12.9	▲22.7	▲38.9
H 23.05 (n=96)	▲26.0	▲27.1	▲22.1	▲3.9	▲48.0	0.0	▲12.5	▲58.8
変化幅	▲13.4	-	-	-	▲31.3	▲12.9	10.2	▲19.9
H 23.08 (n=96)	▲40.7	-	-	-	▲56.0	▲26.7	▲29.2	▲58.8
来期予測 変化幅	▲14.7	-	-	-	▲8.0	▲26.7	▲16.7	0.0

II. 景気の天気予報図

山形県

☔ → ☔

今期の業況 来期の見通し

【天気図の凡例】

特に好調	好調	まあまあ	不振	きわめて不振
$D \geq 30$	$30 > D \geq 10$	$10 > D \geq \Delta 10$	$\Delta 10 > D \geq \Delta 30$	$\Delta 30 > D$

庄内飽海

☔ → ☔

今期の業況 来期の見通し

最上

☔ → ☔

今期の業況 来期の見通し

庄内田川

☔ → ☔

今期の業況 来期の見通し

村山北部

☔ → ☔

今期の業況 来期の見通し

村山南部

☔ → ☔

今期の業況 来期の見通し

置賜

☔ → ☔

今期の業況 来期の見通し

今期の概況

来期の見通し

	山形県	村山南部	村山北部	最上	置賜	庄内田川	庄内飽海
全業種	☔	☔	☔	☔	☔	☔	☔
建設業	☔	☔	☔	☔	☔	☔	☔
製造業	☔	☔	☔	☔	☔	☔	☔
卸・小売業	☔	☔	☔	☔	☔	☔	☔
サービス業	☔	☔	☔	☔	☔	☔	☔



	山形県	村山南部	村山北部	最上	置賜	庄内田川	庄内飽海
全業種	☔	☔	☔	☔	☔	☔	☔
建設業	☔	☔	☔	☔	☔	☔	☔
製造業	☔	☔	☔	☔	☔	☔	☔
卸・小売業	☔	☔	☔	☔	☔	☔	☔
サービス業	☔	☔	☔	☔	☔	☔	☔

Ⅲ. 特別調査

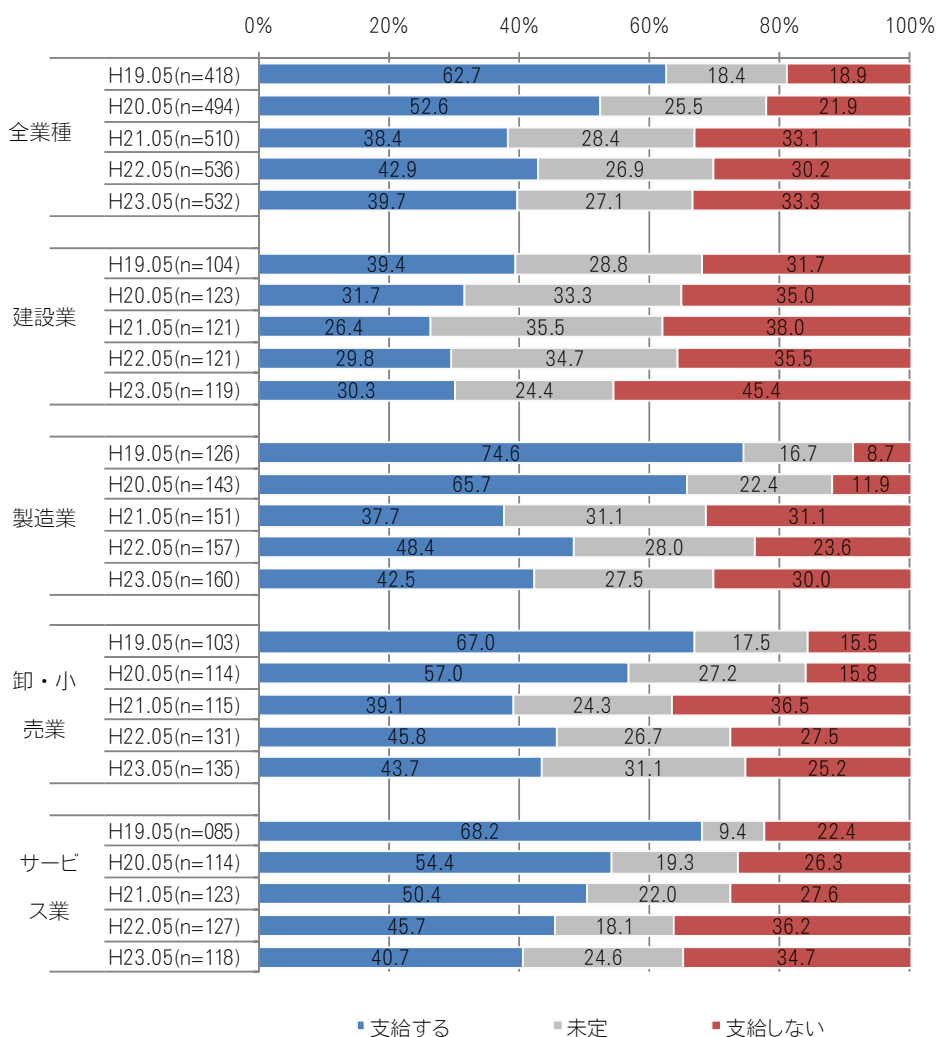
1. 夏季ボーナスについて

(1) 支給動向

夏季ボーナスの支給予定について尋ねたところ、全業種で 39.7%が「支給する」と回答した。「支給する」と回答した企業は、昨年夏季に比べて 3.2 ポイント低下、「支給しない」と回答した企業も 3.1 ポイント増加しており、全業種にわたって夏季ボーナスの支給動向は低下の傾向にある。

業種別にみると、建設業は「支給する」と回答した企業が 30.3%と他業種と比べ最も低い割合であり、「支給しない」と回答した企業も 45.4%と最も高い。製造業では「支給する」と回答した割合が 42.5% (5.9 ポイント下落) で、H19 年調査からみると 32.1 ポイント下落している。

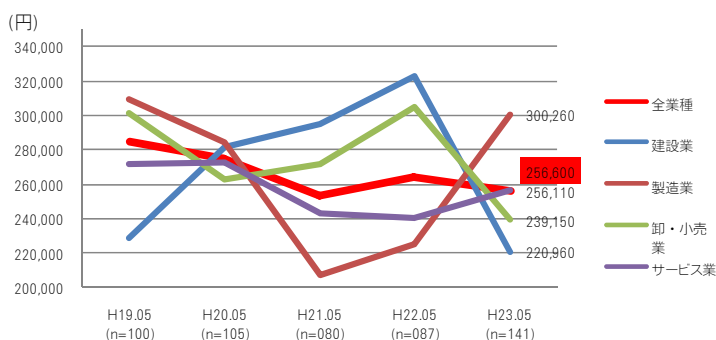
図表 24 業種別「夏季ボーナスの支給動向」の推移



(2) 支給額

夏季ボーナスの支給額について尋ねたところ、全業種平均(141社)で25.6万円となり、前年同期比で2.9ポイントのダウンとなった。業種別にみると建設業は平均支給額が最も低く22.1万円と大きくダウンした。一方、製造業では30.0万円と25.0ポイントのアップとなった。図表28に見られる通り、製造業以外の業種が「10~30万円」に集中しているのに対し、製造業ではバラツキが見られる。

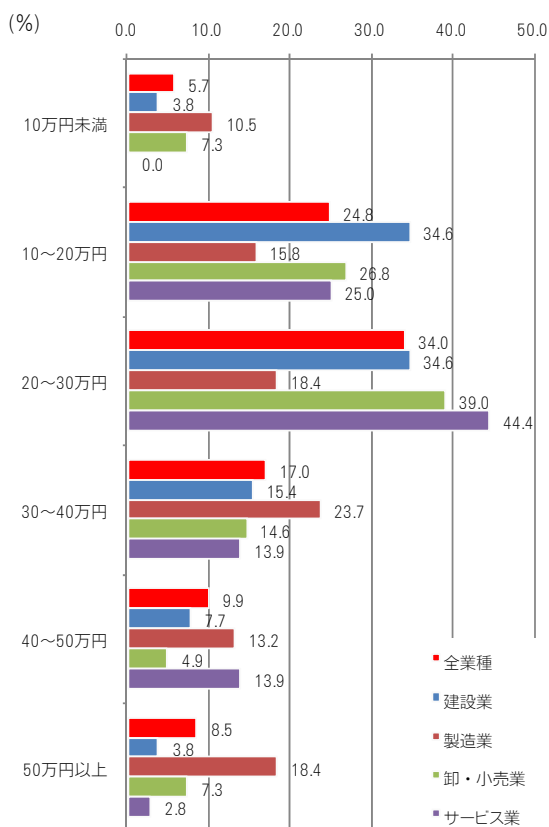
図表 25 業種別「夏季ボーナスの平均支給額」の推移



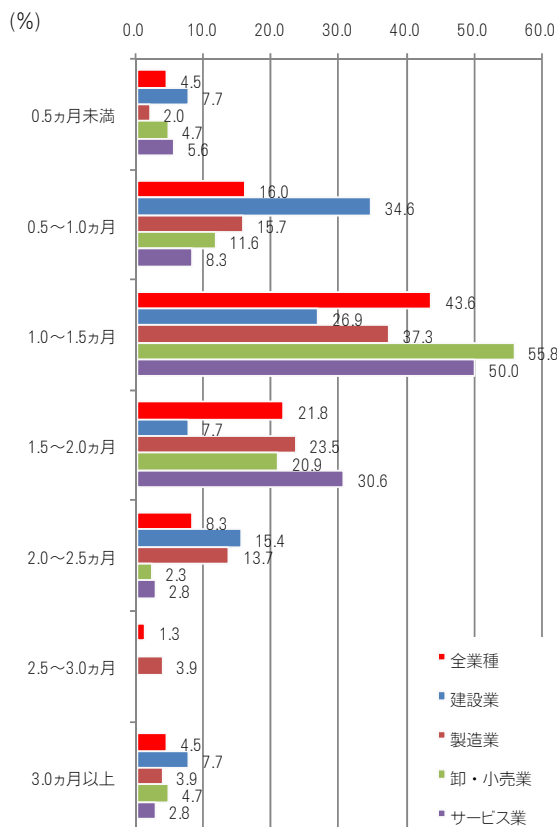
図表 26 業種別「夏季ボーナスの平均支給額」の推移

	全業種	建設業	製造業	卸・小売業	サービス業
H19.05	285,302	228,667	309,131	301,593	271,731
H20.05	275,084	281,250	283,903	262,407	272,774
H21.05	254,083	294,688	207,000	271,467	243,179
H22.05	264,009	323,125	225,217	304,882	239,865
H23.05	256,600	220,960	300,260	239,150	256,110
前年同期比	-2.9%	-46.2%	25.0%	-27.5%	6.3%

図表 27 業種別「夏季ボーナスの平均支給額」



図表 28 業種別「夏季ボーナスの平均支給月数」

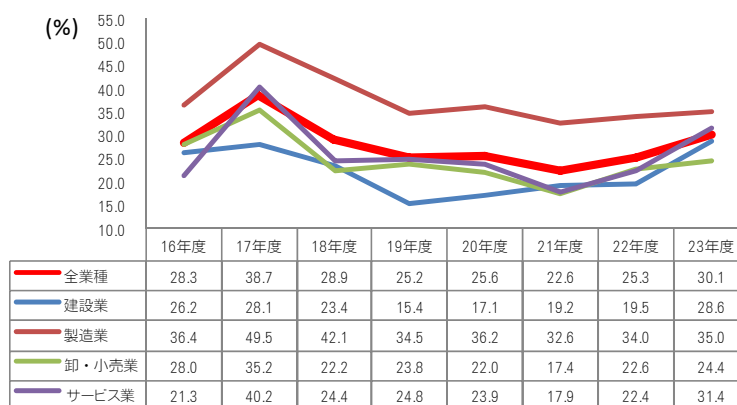


2. 雇用状況について

(1) 新卒採用

23年4月の新規学卒者の採用状況について尋ねたところ、全業種で30.1%の企業が実施し、前年と比較すると4.8ポイント上昇している。業種別にみると全業種で採用率が上昇している。建設業では28.6%(9.1ポイント上昇)と大幅アップし、17年度の水準まで上昇した。製造業では35.0%と16年度調査以来、他業種に比べ相対的に高い水準を維持している。サービス業では31.4%(9.0ポイント上昇)と大幅アップし、これまでほぼ同水準で推移していた卸・小売業との間に差が生じている。

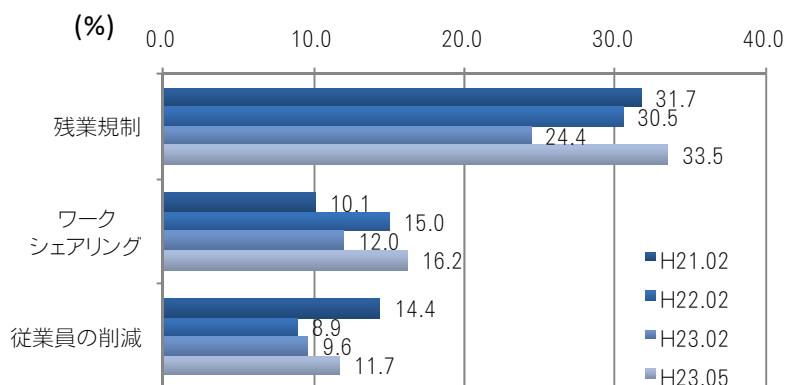
図表 29 業種別「新卒者の採用状況」の推移



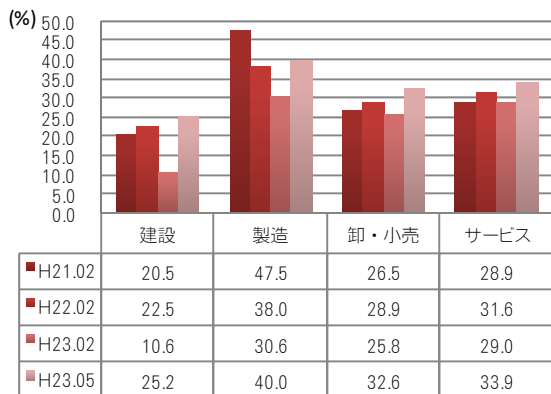
(2) 雇用調整

今年度実施している雇用調整について尋ねたところ、最も多かったのは「残業規制」の33.5%であり、震災前(23年2月調査)に比べて9.1ポイントと大幅に上昇している。「ワークシェアリング」では震災前に比べて4.2ポイント上昇、「従業員の削減」では2.1ポイント上昇した。

図表 30 「雇用調整の実施状況」の推移



図表 31 「残業規制の実施状況」の推移

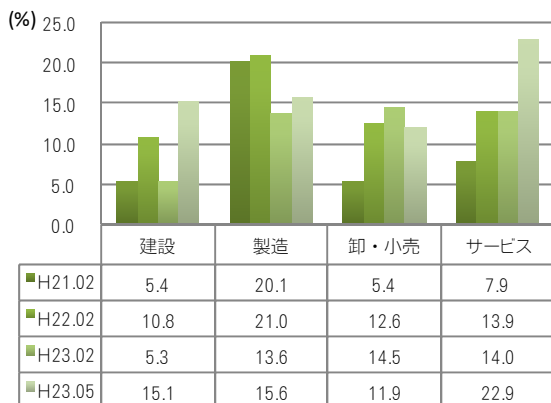


「残業規制」を実施している企業は震災前(23年2月調査)に比べて全業種において増加している。

業種別にみると建設業で 25.2%(14.6 ポイント上昇)、減少傾向にあった製造業で 40.0%(9.4 ポイント上昇)で大幅に増加した。

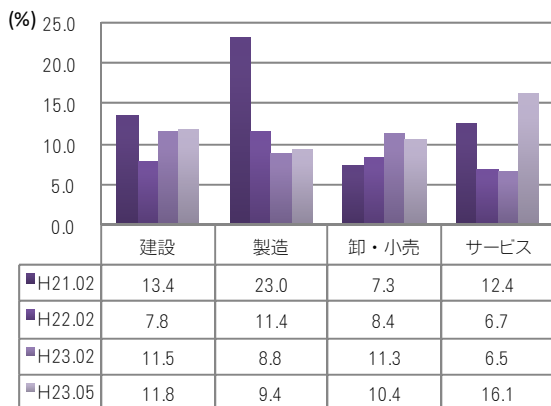
製造業においては、震災後の燃料・原材料の供給不足による稼働率の低下により、当面の対策としての「残業規制」が実施されたものと考えられる。

図表 32 「ワークシェアリングの実施状況」の推移



「ワークシェアリング」を実施している企業は震災前(23年2月調査)に比べると、業種によりバラツキが見られる。建設業で 15.1%(9.8 ポイント上昇)、サービス業では 22.9%(8.9 ポイント上昇)とそれぞれ大幅に増加した。

図表 33 「従業員の削減の実施状況」の推移



「従業員の削減」を実施している企業は震災前(23年2月調査)に比べると、サービス業において急増した。ホテル・旅館業において、震災による自粛ムードの影響で観光客が激減したことから、「従業員の削減」にまで至ったことが要因として考えられる。

<参考資料Ⅰ：地域別・業種別回答率>

(サンプル数：社)

	建設業	製造業	卸・小売業	サービス業	合計
村山南部	27	40	56	59	182
村山北部	22	42	18	20	102
最上	22	19	12	18	71
置賜	23	34	30	20	107
庄内田川	33	41	34	35	143
庄内飽海	38	37	36	40	151
合計	165	213	186	192	756

(回答数：社)

	建設業	製造業	卸・小売業	サービス業	合計
村山南部	19	31	41	42	133
村山北部	16	28	13	8	65
最上	19	17	9	8	53
置賜	15	26	23	15	79
庄内田川	25	30	24	17	96
庄内飽海	25	28	25	28	106
合計	119	160	135	118	532

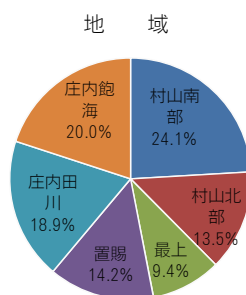
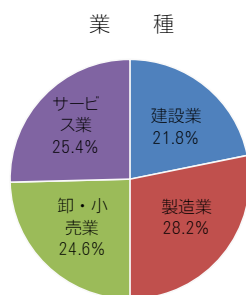
(回答率：%)

	建設業	製造業	卸・小売業	サービス業	合計
村山南部	70.4%	77.5%	73.2%	71.2%	73.1%
村山北部	72.7%	66.7%	72.2%	40.0%	63.7%
最上	86.4%	89.5%	75.0%	44.4%	74.6%
置賜	65.2%	76.5%	76.7%	75.0%	73.8%
庄内田川	75.8%	73.2%	70.6%	48.6%	67.1%
庄内飽海	65.8%	75.7%	69.4%	70.0%	70.2%
合計	72.1%	75.1%	72.6%	61.5%	70.4%

(回答割合：%)

	建設業	製造業	卸・小売業	サービス業	合計
村山南部	3.6%	5.8%	7.7%	7.9%	25.0%
村山北部	3.0%	5.3%	2.4%	1.5%	12.2%
最上	3.6%	3.2%	1.7%	1.5%	10.0%
置賜	2.8%	4.9%	4.3%	2.8%	14.8%
庄内田川	4.7%	5.6%	4.5%	3.2%	18.0%
庄内飽海	4.7%	5.3%	4.7%	5.3%	19.9%
合計	22.4%	30.1%	25.4%	22.2%	100.0%

(サンプル割合：%)



<参考資料Ⅱ：調査の概要>

● 調査の目的

県内に本社を置いて企業活動を営む法人企業を対象に、各社の業況の現状と今後の見通しに関する判断を調査し、県内の景気動向について把握するために実施した。

● 調査の方法

インターネットを利用したアンケート調査(一部FAXを利用)。

● 調査期間

平成23年5月9日～20日

● 調査対象企業

「参考資料Ⅰ」の通り。

● 地域区分

地域名	対象となる市町村名
村山南部	山形市、上山市、山辺町、中山町
村山北部	寒河江市、村山市、天童市、東根市、尾花沢市、河北町、西川町、朝日町、大江町、大石田町
最上	新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村
置賜	米沢市、長井市、南陽市、高畠町、川西町、小国町、白鷹町、飯豊町
庄内田川	鶴岡市、庄内町、三川町
庄内飽海	酒田市、遊佐町

● 調査の内容

アンケート調査は、各企業の業況判断について3肢択一方式を採用している。毎回必ず調査する「定例調査」と、調査時期にふさわしい経済トピックス等について調査する「特別調査」とを設けている。

項目	選択肢（択一方式）		
自社の業況（共通項目）	1. 良い	2. さほど変わらない	3. 悪い
業界の業況（共通項目）	1. 良い	2. さほど変わらない	3. 悪い
売上高（建設業を除く）	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
完成工事高（建設業）	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
営業利益（共通項目）	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
人員や人手（共通項目）	1. 足りない	2. ちょうどよい	3. 余っている
資金繰り（共通項目）	1. 楽になった	2. さほど変わらない	3. 厳しい
原材料等の仕入価格（製造業のみ）	1. 下がった	2. さほど変わらない	3. 上がった
製（商）品の仕入価（卸・小売業のみ）	1. 下がった	2. さほど変わらない	3. 上がった
在庫状況（製造業）	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
手持工事高（建設業）	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った

（注）各項目とも「前年同期比」、「前期比」、「来期の見通し」について、それぞれ3肢択一方式を採用している。

● 集計方法

各項目とも、現状判断、先行き見通しについてそれぞれD I 値を算出する。D I 値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り。

例) 自社の業況D I 値

= (「1. 良い」と回答した企業の割合) - (「3. 悪い」と回答した企業の割合)

たとえば「自社の業況D I 値」がプラスであれば、相対的に自社の業況が良いと判断した企業が多いことになる。また、業況の変化の方向(良くなっているか、悪くなっているか)についても分かる。

ちなみに、他のD I 値についても同様に、選択肢「1. 」(表 4「選択肢」欄をご参照のこと)を選んだ企業の割合から選択肢「3. 」を選んだ企業の割合を差し引いて算出する。

<お知らせ>

F S N 会員専用ホームページ(<http://www.net.sfsi.co.jp/cgi-bin/fsn.cgi>)にアクセスすると、統計データの最新版をダウンロードすることができます。こちらも是非ご利用ください。なお、過去の調査レポートや統計データは当社ホームページ(<http://www.f-ric.co.jp/>)「調査レポート」コーナーからダウンロードすることができます。

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所
研究開発グループ 熊本 均 / 梅木 倫行
〒990-0043 山形県山形市本町1-4-2 1 荘銀山形ビル8 F
TEL : 023-626-9017 FAX : 023-626-9038
E-mail : kenkyuu@f-ric.co.jp URL : <http://www.f-ric.co.jp/>